

本事業の公募は、本来2019年度予算が成立した後に行うべきものですが、できるだけ早期に事業を実施するために、予算成立前に行うことといたしました。そのため、予算の成立状況によっては、内容に変更が生じることがある点に留意してください。

2019年度 社会福祉振興助成事業 募集要領（モデル事業）（案）

1. 助成の目的

WAM助成では、これまで複数の団体との連携やネットワーク化を重視した助成を行い、全国各地で民間の創意工夫ある取組が展開されてきました。

今般、社会課題が一層複雑化するなか、これまで民間福祉活動団体が培ってきたノウハウをもとに事業をさらに発展させ、事業を通じて新たに明らかとなった課題や社会的に認知が進んでいない課題に対応することを目的に、別紙1の助成テーマについて、新たな「モデル」となり得る活動を募集します。

2. 助成対象事業

（1）モデル事業の要件等

		モデル事業	
事業の内容	地域連携活動支援事業	全国的・広域的 ネットワーク活動支援事業	
	これまでの活動により得られたノウハウをもとに、助成先団体が関係機関とビジョンや目標を共有し、継続的・相互的な連携体制の構築を通じて、地域における面的な成果の広がりを目指す事業	これまでの活動により得られたノウハウをもとに、助成先団体が幹事的役割を果たし、各地域のNPO等とビジョンや目標を共有し、継続的な連携体制の構築を通じて、その後の各地域のNPO等による主体的な活動につなげることで、全国的・広域的なセーフティネットの充実を図る事業	
事業の要件	<ul style="list-style-type: none"> ・複数年にわたり安定した運営を行うため、事業の実施体制を確実に確保すること ・連携団体と事業目標の共有化を図った上で事業計画を作成すること ・事業成果の可視化を念頭に置き、評価を実施すること ・外部評価者又は伴走支援者と共に定期的な進捗管理を行い、結果を報告すること 		

助成期間	<p>2～3年以内</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画に基づき、連続する2年又は3年にわたり助成金の交付対象とすることを予定しています。ただし、次年度の助成金を保証するものではありません。また、採択された場合であっても、予算の都合等により助成金額の減額や終了となる場合があります。 ・助成金の交付申請及び交付決定は年度毎に行い、次年度の事業に係る要望時に当年度の実績見込みの審査を併せて行います。審査の結果によっては、次年度以降の助成金額の減額や終了となる場合があります。
助成金額	<p>3年間の合計：3,000万円まで</p> <p>2年間の合計：2,000万円まで</p>
対象経費	<p>「2019年度社会福祉振興助成事業 募集要領(案)」に準ずることとします。なお、事業の実施体制を確実に確保する観点から、助成事業に従事した時間数に基づく正職員の人件費の一部(基本給・通勤費)も対象とします。ただし、対象経費にすることができる範囲は助成金額に対して50%を上限とします。</p>

(2) その他

- ・事業実施する団体との情報交換会や研修の開催等、助成期間中の運営支援等を積極的に行っていく予定です。
- ・通常助成事業とモデル事業でそれぞれ1団体1事業ずつご応募いただけます。
- ・採択については、通常助成事業又はモデル事業のいずれかとなります。
- ・上記以外の事項については、「2019年度社会福祉振興助成事業募集要領(案)」に準ずることとします。

3. 提出期限

2019年2月7日(木) PM5:00(メール必着)

※締切り後の受付は一切いたしませんのでご注意ください。

別紙 1 (助成テーマ)

<安心につながる社会保障>

- (1) 安心して暮らせるための地域共生社会の実現に資する事業
- (2) 求められる介護サービスを提供するための多様な人材の確保、生産性の向上に資する事業
- (3) 介護する家族の不安や悩みに答える相談機能の強化・支援体制の充実に資する事業
- (4) 介護に取り組む家族が介護休業・介護休暇を取得しやすい職場環境の整備に資する事業
- (5) 介護と仕事を両立させるための働き方改革の推進に資する事業
- (6) 元気で豊かな老後を送れる健康寿命の延伸に向けた取り組み強化及び高齢者への多様な就労の機会の確保に資する事業
- (7) 障害者、難病患者、がん患者等の活躍を支援する事業

<夢をつむぐ子育て支援>

- (8) 結婚、子育ての希望実現の基盤となる若者の雇用安定・待遇改善に資する事業
- (9) 妊娠・出産・育児に関する各段階の負担・悩み・不安を切れ目なく解消するための支援事業
- (10) 子育てを家族で支える三世代同居・近居しやすい環境づくりに資する事業
- (11) 出産後・子育て中も就業が可能な多様な保育サービスの充実・多様な人材の確保・生産性の向上に資する事業
- (12) 出産・子育ての現場である地域の実情に即した働き方改革の推進に資する事業
- (13) 希望する教育を受けることを阻む経済事情など様々な制約の克服に資する事業
- (14) 子育てが困難な状況にある家族・子供等への配慮・対策等の強化に資する事業